

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年6月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役

財務部長 中西 憲史

1 調達内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 件名 | Box サービス提供 |
| (2) 調達件名の特質等 | 入札説明書及び仕様書等による |
| (3) 契約期間 | 契約締結日から令和10年7月31日 |
| (4) 入札方法 | 入札金額は、仕様に基づく <u>総価</u> とし、入札書に記載された入札金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 |

2 競争参加資格

- (1) 中小機構契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領は当機構HPを参照(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>)
- (2) 中小機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
※規程は当機構HPを参照 (<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>)
- (3) 令和7・8・9年度の全省庁統一資格において、「物品の販売 電子計算機類（217）」、「役務の提供等 情報処理（304）」、「役務の提供等 ソフトウェア開発（306）」、「役務の提供等 その他（315）」のいずれかに登録された者で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
- (4) 現在、当機構の専門家として業務委託契約を締結している者又は専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (5) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に当機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (6) 当機構または経済産業省発注契約に係る補助金交付等停止措置を受けている者ではないこと。
- (7) 入札説明書及び仕様書において必要とする参加資格要件がある場合、それを証明した者であること。
- (8) 株式会社Box Japanのパートナー（販売代理店）であること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階
独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 (担当 安田)
電話 03-5470-1507

4 入札に係るスケジュール等

(1) 入札説明書等の交付

公告日より令和8年6月12日(金曜)17時00分まで、上記3の交付場所にて交付する。
交付時間は交付期限までの平日10時より17時まで

(11時30分から13時30分までの時間を除く)とする。※本件は入札説明会の開催無し

※期日までに交付を受けていない者は本件入札に参加できない。担当者名刺用意のこと。

(2) 質問書の提出期限及び提出方法

令和8年6月15日(月曜)12時00分まで

提出先:独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 (担当 安田)

提出方法:機構e-mailアドレス (chotatsu@smrj.go.jp) まで電子データにて送信すること。

(3) 質問回答方法

令和8年6月19日(金曜)17時00分まで

回答方法:機構から入札参加者に対して、e-mailにて電子データを送信する。

(質問がない場合は省略)

(4) 応札条件証明書の提出期限及び提出方法

令和8年6月22日(月曜)17時00分まで

提出先:独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 (担当 安田)

提出方法:機構e-mailアドレス (chotatsu@smrj.go.jp) まで電子データにて送信すること。

合否については、不合格者のみ令和8年6月23日(火曜)17時00分までに機構からe-mailにて連絡する。

(5) 入札・開札の日時及び場所

令和8年6月24日(水曜)15時00分より

独立行政法人中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室 ※担当者名刺用意のこと。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札及び入札金額が仕様に基づく 総 価 ではない価格を記入した入札書については、理由の如何を問わず無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

- (5) 落札者の決定方法 機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

この入札における公告期間は令和8年6月1日より令和8年6月12日とする。

以上